

平成 14 年 3 月期

中間決算短信（非連結）

平成 13 年 10 月 26 日

上場会社名 株式会社ベクター

上場取引所 大（ナスダック・ジャパン市場）

コード番号 2656

本社所在地 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理総務部長

氏 名 梶並京子

TEL (03)5984 - 1062

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 26 日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有（1 単元 株）・ 無

親会社名 ソフトバンク株式会社（コード番号：9984）親会社における当社の株式保有比率 57.6%（間接）

1 平成 13 年 9 月中間期の業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

（金額表示 百万円未満切捨て）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	519	(63.9)	57	(87.0)	58	(1,619.1)
12 年 9 月中間期	317	(109.8)	30	()	3	()
13 年 3 月期	754		77		52	

	中間（当期）純利益		1 株 当 た り 中 間（ 当 期 ） 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中 間（ 当 期 ） 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	32	()	1,406 76	1,395 84
12 年 9 月中間期	0	()	18 67	
13 年 3 月期	27		1,213 34	1,204 47

(注) 持分法投資損益 13 年 9 月中間期 百万円 12 年 9 月中間期 百万円 13 年 3 月期 百万円
 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 22,900 株 12 年 9 月中間期 22,178 株 13 年 3 月期 22,538 株

会計処理の方法の変更 有・ 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、12 年 9 月中間期はストックオプションに
 係る新株引受権残高はありますが、中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13 年 9 月中間期	0 0	—
12 年 9 月中間期	0 0	—
13 年 3 月期	—	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 9 月中間期	2,649	2,385	90.0	104,165 44
12 年 9 月中間期	2,490	2,329	93.5	101,709 43
13 年 3 月期	2,586	2,355	91.1	102,873 82

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 22,900 株 12 年 9 月中間期 22,900 株 13 年 3 月期 22,900 株
 期末自己株式数 13 年 9 月中間期 株 12 年 9 月中間期 株 13 年 3 月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 9 月中間期	71	65	—	2,282
12 年 9 月中間期	10	183	1,104	2,235
13 年 3 月期	77	136	1,104	2,277

2 14年3月期の業績予想

当社は、四半期毎、半期毎の業績状況を詳細に開示することに努め、通期の業績見通しについては当
 分の間、開示しない方針であります。

添付資料

1. 企業集団の状況

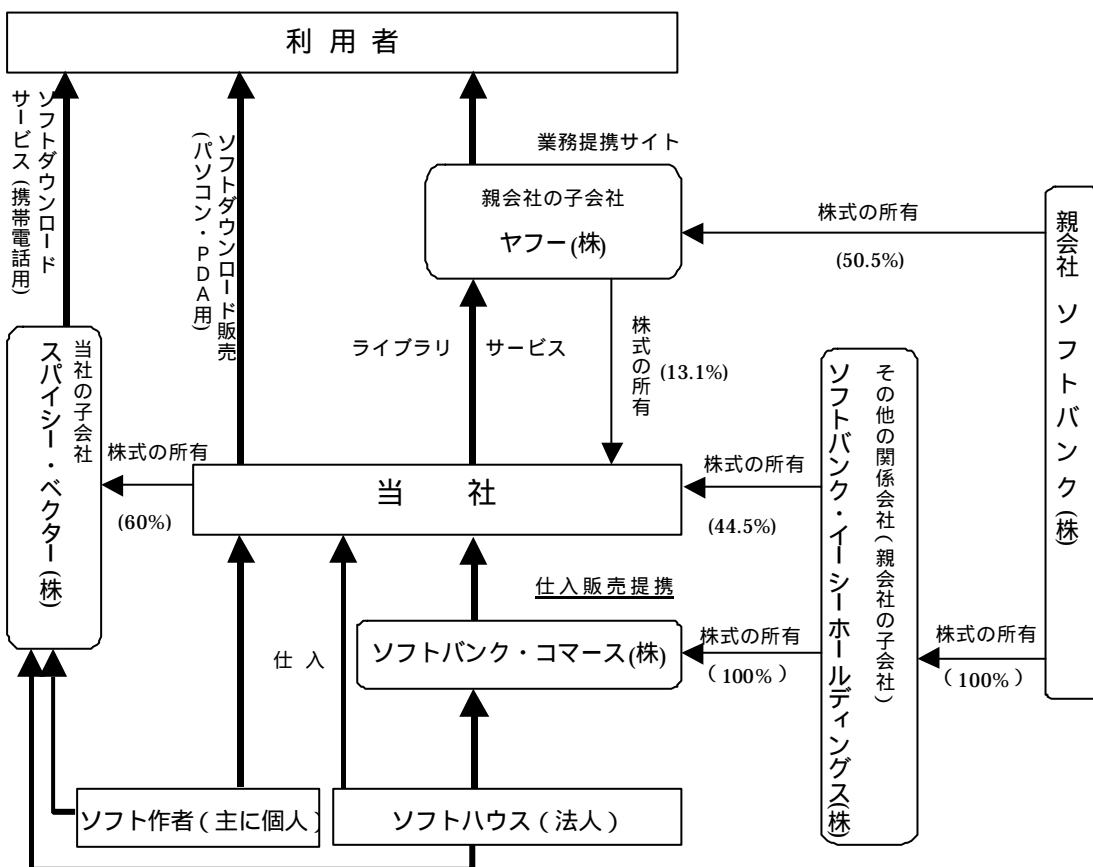
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社であるソフトバンク株式会社及びその他の関係会社であるソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社並びに親会社の子会社であるヤフー株式会社のほか当社の子会社スパイシー・ベクター株式会社（持分法非適用の非連結子会社）より構成されております。

当社の企業集団（当社及び子会社）の主な事業は、インターネットを利用したパソコン向けのほか携帯情報端末・携帯電話向けソフトウェアのダウンロード販売・サービスであります。

持分法非適用の非連結子会社

会社名	当社との資本関係	当社との人的関係	主な事業内容
スパイシー・ベクター株式会社（平成 13 年 7 月 23 日設立）	60%出資 （資本金 1,000 万円）	取締役会長 梶並伸博（当社代表取締役社長） 取締役 赤塚 正（当社取締役） 監査役 小林稔忠（当社監査役）	携帯電話用アプリケーションソフトのポータルサイトの運営

事業の系統図



（注）ソフトバンク・イーシーホールディングス株式会社は、平成 13 年 7 月 1 日付けで旧ソフトバンク・イーコマース株式会社を商号変更したものであります。

2. 経営方針

(1) 経営に関する基本方針

当社は、デジタルコンテンツ（コンピュータソフト、画像など）の生産者（作者）と消費者（利用者）を結ぶマッチングビジネスを担当することにより、デジタルコンテンツの流通に貢献することを念頭におき経営を展開しております。

このところ、当社のかかわるインターネット関連市場では、パソコンによるインターネット利用者数は伸び悩み、代わってモバイル系、なかでも携帯電話サービスによるネット利用者が急増をみせております。

しかしながら、ブロードバンド時代入りを迎えて大量の情報を高速で処理・保管できる点でパソコンが最適とみる見方が支配的であり、当社としてもデジタルコンテンツの流通分野についてはパソコン利用の優位性は変わらないという立場をとっておりますが、一方で今後の携帯電話、携帯情報端末（PDA）によるネット利用需要増に応える体制づくりを着実に進めております。

(2) 株主還元策に関する基本方針

当社では、インターネット上でのソフトウェアダウンロード販売という新規性の高い業界の中にあって主要なポジションを維持するため、企業体質の強化及び今後の事業展開に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主に対する利益還元についても、重要な経営課題の一つとして位置づけており、今後の経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当を検討いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

インターネットでモノやサービスをやりとりする電子商取引（EC）が産業界で認知され広く浸透してまいりました。

当社は、電子商取引の本格的な普及にあわせ、電子商取引のなかでも各種パソコン用ソフトウェアのダウンロード販売を当社全体の事業の柱として位置づけており、その拡充と利便性の向上に努めておりますが、携帯電話、携帯情報端末（PDA）など対象機種拡大にも注力してまいります。

具体的な取り組みとして、対象機種の拡大を目的に、平成 13 年 4 月に PDA 向けソフトウェア流通サイト「Pocket Vector」をオープンし、平成 13 年 7 月には、スパイシーソフト株式会社と合併で携帯電話向けソフトウェアのポータルサイトを運営する新会社スパイシー・ベクター株式会社（資本金 1,000 万円 当社の出資比率 60%）を設立いたしました。

また、新規ユーザー獲得を目的に平成 13 年 4 月に次いで 8 月にもパソコンメーカーとの提携による「トクレジサービス（人気ソフトを厳選して安価で提供する会員制ダウンロードサービス）」を開始したことに加え、平成 13 年 7 月より「My Vector（ソフトの利用状況を個々の利用者毎に把握しカスタマイズした利用促進のための情報を提供するサービス）」をスタートさせ、利用者の利用頻度を高めるなどで拡販に注力しております。

このようにブロードバンド時代の到来に呼応した新しいビジネスチャンスを探っているところであり、当社は、このような時代の変化を先取りし、デジタルコンテンツのインターネット流通のパイオニアとしての地位を守り、これら諸施策を業容拡大に結び着けるべく、早期に軌道にのせることはきわめて重要であると認識しております。

なお、当社の営業収益の約 1 割を占めておりますサイト広告販売事業のうち Web 広告については、(株)ビレッジセンターアドバタイズメントと「バナー広告販売に関する業務提携（代理店契約）」を行い、同社を窓口として事業を展開してまいりましたが、平成 13 年 12 月末日をもって業務提携を解消し、以後自社営業に切り替え、バナー広告のみならず、新しい形態のネット広告の販売に取り組むことといたしました。当該事業において、新体制が軌道に乗るまでに時間を要することも考えられ、その場合は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 経営成績

(1) 13年9月中間期の概況

当期(13年9月中間期)におけるわが国経済は、昨年秋口より、米国経済の調整期入りをきっかけに輸出、民間設備投資が急減し、後退色が一段と強まってまいりました。このような経済環境下で当社のかかわるインターネット関連市場もパソコンの売行き不振などIT(情報技術)景気失速の渦に巻き込まれるかたちで相対的には高成長を維持しながらも、当期後半にかけて成長減速を余儀なくされました。

当期における営業収益は、インターネット広告関係は低調裡に推移しましたが、ソフトダウンロード販売事業の伸びに支えられて519,878千円と前年同期比63.9%の増加となりました。

一方、当期の利益状況は、営業利益は57,688千円と同87.0%の増加となり、経常利益は58,379千円(前年同期は新株発行費及び上場関連費用28,360千円を営業外費用として計上したうえで、3,396千円の経常利益)を計上することとなりました。税引前純損益では特別損失として投資有価証券評価損1,747千円を計上したうえで、56,805千円の税引前中間純利益(前年同期は486千円の税引前中間純利益)を計上、税引後純損益では32,214千円の税引後中間純利益(前年同期は414千円の税引後中間純損失)を計上することとなりました。

四半期別・半期別の業績の推移

(単位：千円)

	営業収益	営業利益	経常利益
平成12年 4~6月期	140,344	11,654	11,599
平成12年 7~9月期	176,759	19,188	8,203
平成12年10~12月期	210,048	24,065	24,265
平成13年 1~3月期	227,522	22,447	25,313
平成13年 4~6月期	252,485	28,207	28,179
平成13年 7~9月期	267,393	29,480	30,200
平成12年度 上期	317,104	30,842	3,396
平成12年度 下期	437,570	46,512	49,579
平成13年度 上期	519,878	57,688	58,379

(注) 1.平成12年7~9月期(13年3月期第2四半期)及び平成12年度上期(12年9月中間期)は新株発行費及び上場関連費用として28,360千円を営業外費用に計上しております。

2.記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

販 売 実 績

(単位：件、千円、率%)

	当中間会計期間 (平成13年9月中間期)			前中間会計期間 (平成12年9月中間期)			前事業年度 (平成13年3月期)		
	数 量	金 額	伸び率	数 量	金 額	伸び率	数 量	金 額	伸び率
ソフトダウン ロード販売	217,300	381,561 (73.4)	110.8	145,289	181,010 (57.1)	270.7	338,441	477,576 (63.3)	166.8
プロレジ サービス	108,215	347,646 (66.9)	121.0	58,287	157,294 (49.6)	570.8	146,087	423,349 (56.1)	220.2
シェアレジ サービス	109,085	33,914 (6.5)	43.0	87,002	23,716 (7.5)	6.6	192,354	54,226 (7.2)	15.8
サイト広告 販売		55,412 (10.7)	2.5		56,859 (17.9)	79.2		116,658 (15.5)	46.3
広告サーバ 運用受託		58,564 (11.3)	15.1		50,882 (16.0)	68.7		99,541 (13.2)	45.6
そ の 他		24,341 (4.7)	14.1		28,352 (8.9)	596.4		60,899 (8.1)	326.6
合 計		519,878 (100.0)	63.9		317,104 (100.0)	109.8		754,675 (100.0)	105.4

- (注) 1.数量は、取扱件数をいい、当社の事業のうち、ソフトダウンロード販売(レジサービス)以外は、数量表示は困難でありますので、金額のみで表示しております。
 2.金額欄のカッコ内は構成比を示しております。
 3.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

ダウンロード販売事業については、主力のプロレジサービス（ソフトハウスなど法人作者からの仕入によるもの）が 347,646 千円と前年同期に比べ 121.0%の増加、販売件数で見ますと、108,215 件と 85.7%増加しております。販売件数の伸びに比べ販売金額の伸びが高くなったのは、平均販売単価が 3,105 円と前年同期に比べ 20.5%上昇したことが寄与しております。

なお、当期におけるプロレジサービスに係るソフトウェア販売原価に占めるソフトバンク・コマース株式会社経由の仕入分の割合は 44.5%と、前年同期の 10.7%に比べ期を追って急増しており、当期末の平成 13 年 9 月の単月では、55.5%に達しております。

一方、シェアレジサービス（主として個人作者の提供によるもの）は、33,914 千円と前年同期に比べ 43.0%の増加となりました。販売件数で見ますと、109,085 件と前年同期に比べ 25.4%増加しましたが、平均販売単価は 1,834 円と前年同期に比べ 7.1%の上昇にとどまりました。

この結果、手数料収入ベースでは、当期はシェアレジサービスが 33,914 千円に対して、プロレジサービスは 76,720 千円と当該事業全体の 69.3%（前年同期は 60.9%）を占めるにいたしました。

（注）営業収益の計上方法は、シェアレジサービスは利用者及び作者からの手数料（利用者からは利用毎に一定金額の手数料を徴収し、作者からはソフトの本体販売価格に一定料率を乗じた金額を手数料として徴収しております）のみを計上しているのに対し、プロレジサービスは本体販売価格に利用者手数料を加えたものを営業収益として計上しております。

四半期別・半期別のダウンロード販売実績の推移

（単位：千円、件）

	プロレジサービス		シェアレジサービス	
	金額	件数	金額	件数
平成 12 年 4～6 月期	69,914 (15,879)	26,198	11,697	43,308
平成 12 年 7～9 月期	87,379 (21,014)	32,089	12,019	43,694
平成 12 年 10～12 月期	119,873 (27,465)	39,678	14,002	48,191
平成 13 年 1～3 月期	146,181 (32,896)	48,122	16,507	57,161
平成 13 年 4～6 月期	166,975 (37,858)	52,623	17,623	57,405
平成 13 年 7～9 月期	180,670 (38,862)	55,592	16,291	51,680
平成 12 年度 上 期	157,294 (36,894)	58,287	23,716	87,002
平成 12 年度 下 期	266,055 (60,361)	87,800	30,509	105,352
平成 13 年度 上 期	347,646 (76,720)	108,215	33,914	109,085

（注）プロレジサービスの金額欄のカッコ内は、当該販売金額から営業費用中のソフトウェア販売原価を差引いた手数料収入相当額を示しております。

サイト広告販売事業については、当期の販売実績は、55,412 千円と前年同期に比べ 2.5%の減少となりました。このうち、当社の運営するサイト上で広告スペースを販売する Web 広告が 42,405 千円と前年同期に比べ 15.1%の減少となりました。一方、当社の運営する会員制メールマガジン上で広告スペースを販売するメール広告は 13,006 千円と前年同期に比べ 87.5%の大幅な伸びとなりましたが、昨年 11 月に週 1 回から週 2 回発行に移行した効果によるものであります。

サイト広告販売事業は、広告自体がもともと不況の影響を強く受ける側面を持っていることに加え、バナー広告の広告効果を見極めようとする動きも一段と強まってきております。

四半期別・半期別のサイト広告販売金額の推移

(単位：千円)

	Web 広告	メール広告	合計
平成 12 年 4～6 月期	23,101	3,232	26,333
平成 12 年 7～9 月期	26,820	3,705	30,526
平成 12 年 10～12 月期	27,238	5,160	32,398
平成 13 年 1～3 月期	21,674	5,726	27,400
平成 13 年 4～6 月期	23,208	6,409	29,617
平成 13 年 7～9 月期	19,197	6,597	25,794
平成 12 年度 上期	49,921	6,937	56,859
平成 12 年度 下期	48,912	10,886	59,798
平成 13 年度 上期	42,405	13,006	55,412

広告サーバ運用受託事業については、当期の取扱実績は、58,564 千円と前年同期に比べ 15.1%の伸びとなりましたが、サイト広告販売事業と同様広告不況が響いております。

四半期別・半期別の広告サーバ運用受託取扱金額の推移

(単位：千円)

	広告サーバ運用受託
平成 12 年 4～6 月期	26,321
平成 12 年 7～9 月期	24,561
平成 12 年 10～12 月期	24,685
平成 13 年 1～3 月期	23,974
平成 13 年 4～6 月期	29,886
平成 13 年 7～9 月期	28,678
平成 12 年度 上期	50,882
平成 12 年度 下期	48,659
平成 13 年度 上期	58,564

その他の事業は、24,341 千円と前年同期に比べ 14.1%の減少となりましたが、これは他社サイトへのコンテンツ情報提供料収入と並ぶ柱となっております広告サーバソフトのリセール収入が減少したことが響いております。

四半期別・半期別のその他事業収入の推移

(単位：千円)

	コンテンツ 情報提供収入	広告サーバソフト リセール収入	その他	合 計
平成 12 年 4～6 月期	4,765		1,314	6,079
平成 12 年 7～9 月期	5,125	15,860	1,288	22,273
平成 12 年 10～12 月期	6,880	10,917	1,291	19,088
平成 13 年 1～3 月期	8,080	4,175	1,203	13,458
平成 13 年 4～6 月期	7,180		1,201	8,381
平成 13 年 7～9 月期	7,380	8,179	400	15,959
平成 12 年度 上 期	9,890	15,860	2,602	28,352
平成 12 年度 下 期	14,960	15,092	2,494	32,547
平成 13 年度 上 期	14,560	8,179	1,601	24,341

(2) キャッシュ・フローの状況

当期(13年9月中間期)は、5,855千円のキャッシュ残高の増加と前年同期の1,276,574千円の増加に比べ微増にとどまりました。

これは営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が56,805千円(前年同期は486千円)と大幅に増加したことを主因に71,031千円の増加(前年同期は10,991千円の減少)となり、キャッシュ残高の増加要因になりましたが、一方で、財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期は1,104,000千円の株式発行による収入で同額増加したのに対し、当期は当該収入がなかった。投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期は210,024千円の定期預金引出による収入があったことを主因に183,565千円増加したのに対し、当期は当該収入がなかった。たうえ投資有価証券取得による支出などで65,176千円の減少となった。などの減少要因が強く働いたためであります。

4. 企業統治（コーポレートガバナンス）に関する状況について

（1）意思決定の仕組み

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。

このため、当社では、社長以下常勤取締役及び常勤監査役の 5 名から構成される「部長会議」を週 1 回開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

なお、当社の取締役 7 名のうち 3 名はグループ会社から招聘した非常勤取締役で、いずれも親会社の子会社の取締役または執行役員を兼ねる者であります。当社の業務執行に関する決定に参加し、助言を受けております。

（2）内部監査機能

当社は、未だ事業規模が小さく、内部監査担当部署を設置するまでにいたっておりませんが、今後の業容拡大に伴い、組織も増大し、業務の複雑化が予想されますので内部監査機能の必要性が検討課題と認識しております。

（3）今後のコーポレートガバナンスに関する施策

株式公開企業として、株主価値を最大化することが至上命令と考え、株主の代理人として選ばれた取締役が構成する取締役会のあり方について商法の改正等の動向も見据えて当社に相応しいコーポレートガバナンスの形態を模索してまいります。

なお、当社は平成 13 年 6 月開催の第 13 期定時株主総会での決議に基づいて第 3 回ストック・オプション（新株引受権方式）の付与を行いました。経営者および従業員が業績向上に向けて一丸となって邁進するためのインセンティブとして今後も継続的に実施していく方針であります。同時に株主利益極大化の果実として利益配当実施を早期に実現し、株主利益を株主の皆様とともに分かち合うことが株主に軸を置いたコーポレートガバナンスであると認識しております。

5. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2,282,935		2,235,653		2,277,080	
2. 売掛金	138,174		101,791		121,718	
3. 有価証券	999				998	
4. 製品			627		625	
5. 前払費用	4,381		5,336		4,532	
6. 繰延税金資産	4,304		18,300		579	
7. 未収入金	53,457		52,583		66,571	
8. その他の流動資産	351		157		100	
貸倒引当金	365		448		538	
流動資産合計	2,484,239	93.8	2,414,002	96.9	2,471,667	95.6
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	1,272		1,483		1,369	
(2) 車両運搬具	2,165		3,179		2,576	
(3) 器具備品	34,305		7,171		31,018	
有形固定資産合計	37,743	1.4	11,834	0.5	34,964	1.4
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	14,123		4,551		3,479	
(2) ソフトウェア仮勘定					5,250	
(3) その他の無形固定資産	1,133		908		1,146	
無形固定資産合計	15,257	0.6	5,459	0.2	9,875	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	91,258		44,327		55,140	
(2) 関係会社株式	6,000					
(3) 長期前払費用	521		362		491	
(4) 敷金	14,450		14,450		14,450	
(5) 繰延税金資産	203					
投資その他の資産合計	112,433	4.2	59,140	2.4	70,081	2.7
固定資産合計	165,434	6.2	76,435	3.1	114,921	4.4
資産合計	2,649,673	100.0	2,490,438	100.0	2,586,589	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	107,432		61,061		84,063	
2. 未払金	12,948		11,183		19,137	
3. 未払費用	4,386		3,868		5,100	
4. 未払法人税等	29,209		475		2,878	
5. 未払消費税等	4,921		3,348		6,628	
6. 前受金	3,399		105		3,016	
7. 預り金	93,572		73,862		101,902	
8. 賞与引当金	6,239		4,303		4,874	
流動負債合計	262,109	9.9	158,207	6.4	227,601	8.8
固定負債						
1. 繰延税金負債			1,569		1,347	
2. 退職給付引当金	2,174		1,515		1,829	
固定負債合計	2,174	0.1	3,084	0.1	3,176	0.1
負債合計	264,284	10.0	161,291	6.5	230,778	8.9
(資本の部)						
資本金	975,752	36.8	975,752	39.2	975,752	37.7
資本準備金	1,364,750	51.5	1,364,750	54.8	1,364,750	52.8
利益準備金	750	0.0	750	0.0	750	0.0
その他の剰余金 又は欠損金()						
1. 任意積立金						
特別償却準備金	2,267		1,435		1,435	
2. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	43,749		15,392		12,367	
その他の剰余金又は 欠損金()合計	46,017	1.7	13,957	0.6	13,802	0.5
その他有価証券評価差額金	1,880	0.1	1,851	0.1	755	0.0
資本合計	2,385,388	90.0	2,329,146	93.5	2,355,810	91.1
負債・資本合計	2,649,673	100.0	2,490,438	100.0	2,586,589	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間 (皇 平成13年4月1日 平成13年9月30日)		前中間会計期間 (皇 平成12年4月1日 平成12年9月30日)		前事業年度 (皇 平成12年4月1日 平成13年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		519,878	100.0	317,104	100.0	754,675	100.0
営 業 費 用	1	462,190	88.9	286,261	90.3	677,319	89.7
営 業 利 益		57,688	11.1	30,842	9.7	77,355	10.3
営 業 外 収 益	2	1,429	0.3	915	0.3	5,020	0.7
営 業 外 費 用	3	737	0.1	28,362	8.9	29,400	3.9
経 常 利 益		58,379	11.2	3,396	1.1	52,975	7.0
特 別 利 益		173	0.0				
特 別 損 失	4	1,747	0.3	2,909	0.9	3,272	0.4
税引前中間(当期)純利益		56,805	10.9	486	0.2	49,703	6.6
法人税、住民税及び事業税		29,318	5.6	475	0.1	3,638	0.5
法人税等調整額		4,728	0.9	425	0.1	18,718	2.5
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		32,214	6.2	414	0.1	27,346	3.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失()		11,535		14,978		14,978	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()		43,749		15,392		12,367	

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		(皇 平成13年4月1日 平成13年9月30日)	(皇 平成12年4月1日 平成12年9月30日)	(皇 平成12年4月1日 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税引前中間(当期)純利益		56,805	486	49,703
2.減価償却費		9,531	3,757	9,647
3.長期前払費用償却額		153	113	348
4.貸倒引当金の増加額		173	42	132
5.退職給与引当金減少額()			1,201	1,201
6.退職給付引当金増加額		345	1,515	1,829
7.賞与引当金増加額		1,365	512	1,083
8.受取利息及び受取配当金		550	386	3,804
9.投資有価証券評価損		1,747		
10.売上債権の増加額()		2,958	48,881	79,885
11.たな卸資産の減少額		625	6	8
12.その他の流動資産の増加額()		100	1,198	1,983
13.仕入債務の増加額		23,369	25,350	48,352
14.預り金の増加額		8,329	3,577	31,616
15.未払金の増加額		6,188	1,108	6,844
16.未払消費税等の減少額()		1,457	2,629	5,910
17.その他の流動負債の増加額		713	1,892	3,125
小 計		73,470	10,495	75,694
18.利息及び配当金の受取額		548	386	3,803
19.法人税等の支払額		2,988	881	1,565
営業活動によるキャッシュ・フロー		71,031	10,991	77,933
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金引出による収入			210,024	210,024
2.有価証券の取得による支出				997
3.有形固定資産の取得による支出		10,442	484	28,140
4.無形固定資産の取得による支出		7,500		5,779
5.投資有価証券の取得による支出		47,050	25,601	38,303
6.長期前払費用取得による支出		184	373	736
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,176	183,565	136,067
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入			1,104,000	1,104,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,104,000	1,104,000
現金及び現金同等物の増減額		5,855	1,276,574	1,318,000
現金及び現金同等物の期首残高		2,277,080	959,079	959,079
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		2,282,935	2,235,653	2,277,080

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1)</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間期 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの...移動平 均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 (耐用年数の変更) 器具備品のうち電子計 算機等については、当中 間会計期間から平成 13 年度の税制改正により、 耐用年数の短縮(一部の 機器については延長)を 行っております。 これに伴い、前期と同 一の耐用年数によった場 合に比べ、減価償却費は、 594 千円増加し、経常利 益及び税引前中間純利益 は、それぞれ同額減少し ております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自 社利用)については、社 内における見込利用可能 期間(5 年)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 個別法による原価法 (2) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...中間期 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの...移動平 均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 同左 (2) 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...決算末 日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部 資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの...移動平 均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上しております。 なお、貸倒懸念債権等特定の債権は、ありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき会社規程による期末自己都合要支給額を計上しております。なお、退職給付会計基準変更時差異は、ありません。</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

追 加 情 報

<p>当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>
<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>1. 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、貸倒引当金の計上基準及び有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益は 380 千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び 1 年以内に満期が到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外ものは投資有価証券として表示しております。これにより期首時点において、流動資産の有価証券は 1,534 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>2. 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3. 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>1. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、貸倒引当金の計上基準及び有価証券の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は 931 千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券及び 1 年以内に満期が到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それ以外ものは投資有価証券として表示しております。これにより期首時点において、流動資産の有価証券は 1,534 千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>2. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> <p>3.</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 24,629 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 12,440 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 16,966 千円

(損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1.営業費用のうち主なもの ソフトウェア販売 千円 原価 270,925 原稿料 3,853 広告宣伝費 6,332 支払手数料 24,011 役員報酬 18,006 給与手当・賞与 64,617 福利厚生費 9,195 業務委託費 262 通信費 16,760 減価償却費 9,531 保守修理費 2,880 地代家賃 8,070 賃借料 5,340	1 営業費用のうち主なもの ソフトウェア販売 千円 原価 120,399 原稿料 2,273 広告宣伝費 300 支払手数料 20,570 役員報酬 17,856 給与手当・賞与 50,720 福利厚生費 6,974 業務委託費 3,706 通信費 9,170 減価償却費 3,757 保守修理費 3,138 地代家賃 8,070 賃借料 11,468	1 営業費用のうち主なもの ソフトウェア販売 千円 原価 326,093 原稿料 4,544 広告宣伝費 1,000 支払手数料 51,498 役員報酬 35,712 給与手当・賞与 112,820 福利厚生費 16,287 業務委託費 4,020 通信費 21,038 減価償却費 9,647 保守修理費 6,451 地代家賃 16,140 賃借料 21,224
2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 550 千円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 378 千円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,784 千円
3.営業外費用のうち主要なもの 製品評価損 625 千円	3.営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 16,060 千円 新株発行費 12,299	3.営業外費用のうち主要なもの 上場関連費用 17,098 千円 新株発行費 12,299
4.特別損失 投資有価証券評価損 1,747 千円	4.特別損失 書籍事業撤退損 2,909 千円	4.特別損失 書籍事業撤退損 3,272 千円
5.減価償却実施額 有形固定資産 7,663 千円 無形固定資産 1,868	5.減価償却実施額 有形固定資産 2,117 千円 無形固定資産 1,640	5.減価償却実施額 有形固定資産 6,643 千円 無形固定資産 3,003

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,282,935 現金及び現金同等物 2,282,935	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,235,653 現金及び現金同等物 2,235,653	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,277,080 現金及び現金同等物 2,277,080

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 12 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日) (至 平成 13 年 3 月 31 日)																																																																																													
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,610</td> <td>3,053</td> <td>38,663</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,555</td> <td>2,444</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>20,055</td> <td>608</td> <td>20,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,693</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,832</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>477</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	35,610	3,053	38,663	減価償却累計額相当額	15,555	2,444	18,000	中間期末残高相当額	20,055	608	20,663	千円		1年内	8,693	1年超	12,610	計	21,304	千円		支払リース料	5,263	減価償却費相当額	4,832	支払利息相当額	477	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>77,490</td> <td>3,653</td> <td>81,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,576</td> <td>2,218</td> <td>47,795</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31,913</td> <td>1,434</td> <td>33,348</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,894</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,304</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,198</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,391</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,142</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>922</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	77,490	3,653	81,144	減価償却累計額相当額	45,576	2,218	47,795	中間期末残高相当額	31,913	1,434	33,348	千円		1年内	12,894	1年超	21,304	計	34,198	千円		支払リース料	11,391	減価償却費相当額	10,142	支払利息相当額	922	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>器具備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,610</td> <td>3,053</td> <td>38,663</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,104</td> <td>2,063</td> <td>13,167</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>24,506</td> <td>990</td> <td>25,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,294</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,796</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,994</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>	器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	35,610	3,053	38,663	減価償却累計額相当額	11,104	2,063	13,167	期末残高相当額	24,506	990	25,496	千円		1年内	9,294	1年超	16,796	計	26,090	千円		支払リース料	20,128	減価償却費相当額	17,994	支払利息相当額	1,551
器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																													
取得価額相当額	35,610	3,053	38,663																																																																																												
減価償却累計額相当額	15,555	2,444	18,000																																																																																												
中間期末残高相当額	20,055	608	20,663																																																																																												
千円																																																																																															
1年内	8,693																																																																																														
1年超	12,610																																																																																														
計	21,304																																																																																														
千円																																																																																															
支払リース料	5,263																																																																																														
減価償却費相当額	4,832																																																																																														
支払利息相当額	477																																																																																														
器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																													
取得価額相当額	77,490	3,653	81,144																																																																																												
減価償却累計額相当額	45,576	2,218	47,795																																																																																												
中間期末残高相当額	31,913	1,434	33,348																																																																																												
千円																																																																																															
1年内	12,894																																																																																														
1年超	21,304																																																																																														
計	34,198																																																																																														
千円																																																																																															
支払リース料	11,391																																																																																														
減価償却費相当額	10,142																																																																																														
支払利息相当額	922																																																																																														
器具備品	ソフトウェア	合計																																																																																													
取得価額相当額	35,610	3,053	38,663																																																																																												
減価償却累計額相当額	11,104	2,063	13,167																																																																																												
期末残高相当額	24,506	990	25,496																																																																																												
千円																																																																																															
1年内	9,294																																																																																														
1年超	16,796																																																																																														
計	26,090																																																																																														
千円																																																																																															
支払リース料	20,128																																																																																														
減価償却費相当額	17,994																																																																																														
支払利息相当額	1,551																																																																																														

(有価証券関係)

(当中間会計期間) (平成13年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	中間貸借対照表日における <u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
(1) 株式	4,589 千円	2,708 千円	1,880 千円
(2) 債券			
(3) その他			
合 計	<u>4,589</u>	<u>2,708</u>	<u>1,880</u>

(注) 株式1銘柄につき減損処理(1,747千円)を行っております。

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

<u>内容</u>	<u>中間貸借対照表計上額</u>
割引金融債	999 千円

- (2) 子会社株式

<u>中間貸借対照表計上額</u>
6,000 千円

- (3) その他有価証券

<u>内容</u>	<u>中間貸借対照表計上額</u>
非上場株式	88,550 千円

(前中間会計期間) (平成12年9月30日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取得原価</u>	中間貸借対照表日における <u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
(1) 株式	6,135 千円	9,327 千円	3,192 千円
(2) 債券			
(3) その他			
合 計	<u>6,135</u>	<u>9,327</u>	<u>3,192</u>

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

- (2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 35,000 千円

(前事業年度) (平成13年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	<u>取得原価</u>	<u>貸借対照表日における貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
(1) 株式	4,000 千円	6,234 千円	2,234 千円
(2) 債券			
(3) その他			
合計	4,000	6,234	2,234

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

	<u>取得原価</u>	<u>貸借対照表日における貸借対照表計上額</u>	<u>差額</u>
(1) 株式	2,337 千円	1,405 千円	931 千円
(2) 債券			
(3) その他			
合計	2,337	1,405	931

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

<u>内容</u>	<u>貸借対照表計上額</u>
割引金融債	998 千円

(2) その他有価証券

<u>内容</u>	<u>貸借対照表計上額</u>
非上場株式	47,500 千円

(店頭売買株式を除く)

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	<u>1年以内</u>
(1) 債券	
割引金融債	998千円
(2) その他	
合計	998

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間(自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間(自 平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前中間会計期間(自 平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。